

第 1 期 中 間 決 算 公 告

2020年12月25日

東京都中央区晴海一丁目 8 番 1 2 号
株式会社日本カストディ銀行
代表取締役社長 渡辺 伸充

中間貸借対照表 (2020年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	16,366,365	預 金	7,388,209
コ ー ル ロ ー ン	97,000	コ ー ル マ ネ ー	30,000
買 現 先 勘 定	29,927	信 託 勘 定 借	9,319,454
有 価 証 券	103,148	そ の 他 負 債	57,272
貸 出 金	30,941	未 払 法 人 税 等	419
外 国 為 替	13,237	資 産 除 去 債 務	718
そ の 他 資 産	222,399	そ の 他 の 負 債	56,134
そ の 他 の 資 産	222,399	賞 与 引 当 金	602
有 形 固 定 資 産	4,403	退 職 給 付 引 当 金	883
無 形 固 定 資 産	46,900	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2
前 払 年 金 費 用	351	負 債 の 部 合 計	16,796,424
繰 延 税 金 資 産	768	(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	51,000
		資 本 剰 余 金	59,073
		資 本 準 備 金	50,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	9,073
		利 益 剰 余 金	8,894
		利 益 準 備 金	1,094
		そ の 他 利 益 剰 余 金	7,799
		繰 越 利 益 剰 余 金	7,799
		株 主 資 本 合 計	118,967
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	52
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	52
		純 資 産 の 部 合 計	119,019
資 産 の 部 合 計	16,915,444	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	16,915,444

中間損益計算書 〔 2020年4月 1日から
2020年9月30日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		19,677
信 託 報 酬	13,412	
資 金 運 用 収 益	1,659	
(うち有価証券利息配当金)	(16)	
役 務 取 引 等 収 益	7,310	
そ の 他 経 常 収 益	614	
経 常 費 用		19,217
資 金 調 達 費 用	12	
(うち預金利息)	(0)	
役 務 取 引 等 費 用	1,122	
そ の 他 業 務 費 用	1	
営 業 経 費	18,074	
そ の 他 経 常 費 用	5	
経 常 利 益		460
特 別 利 益		11
特 別 損 失		24
税 引 前 中 間 純 利 益		447
法人税、住民税及び事業税	86	
法人税等調整額	50	
法人税等合計		137
中 間 純 利 益		310

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は29,894百万円であります。

2. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金 30,941百万円

担保資産に対応する債務

上記は日本銀行の当座貸越取引等に係る担保であり、当中間期末における対応する債務の残高はありません。

上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券800百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金157,123百万円、中央清算機関差入保証金38,972百万円、保証

金等 3,534 百万円が含まれております。

4. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,160,400 百万円であり、その全額が契約残存期間が 1 年以内のものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 6,844 百万円

6. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 423,629 百万円であります。

(中間損益計算書関係)

資金運用収益のマイナスは、主に日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、日銀預け金利息が純額でマイナスになったことによるものです。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2020 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注 2)参照)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	16,366,365	16,366,365	-
(2) コールローン	97,000	97,000	-
(3) 買現先勘定	29,927	29,927	-
(4) 有価証券			
其他有価証券	102,640	102,640	-
(5) 貸出金	30,941	30,941	-
資産計	16,626,875	16,626,875	-
(1) 預金	7,388,209	7,388,209	-
(2) コールマネー	30,000	30,000	-
(3) 信託勘定借	9,319,454	9,319,454	-
負債計	16,737,663	16,737,663	-

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、及び(3) 買現先勘定

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

債券の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金は、約定期間が短期間(1年以内)の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金は、すべて要求払預金であるため、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 信託勘定借

信託勘定借は、要求払預金と同等であるため、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	490
非上場外国証券	17
合計	508

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

その他有価証券(2020年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	地方債	37,436	37,387	48
	社債	60,176	60,148	28
	小計	97,612	97,535	76
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	800	800	0
	地方債	1,918	1,918	0
	社債	2,309	2,309	0
小計	5,027	5,028	0	
合計		102,640	102,564	76

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	27百万円
退職給付引当金	270
資産除去債務	220
賞与引当金	184
減価償却否認	107
未払事業税	105
その他	122
繰延税金資産合計	1,037
繰延税金負債	
有形固定資産	161
前払年金費用	107
その他有価証券評価差額	0
繰延税金負債合計	269
繰延税金資産の純額	768百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	58,343円04銭
1株当たりの中間純利益金額	223円78銭

(企業結合等関係)

当社、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年1月31日付合併契約に基づき、2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称及び事業の内容

名称 当社

事業の内容 信託銀行業

被結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 JTCホールディングス株式会社

事業の内容 銀行持株会社

名称 資産管理サービス信託銀行株式会社

事業の内容 信託銀行業

(2) 企業結合日

2020年7月27日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社日本カストディ銀行

(5) 取引の概要となる事項

信託業務や生命保険会社向け包括アウトソース業務等のカストディ業務を幅広く取扱う、日本を代表する資産管理専門の銀行となることを目的としたものであります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(単体自己資本比率)

銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 39.47%

中間信託財産残高表（2020年9月30日現在）

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,294,355	金 銭 信 託	44,818,561
有 価 証 券	207,738,990	金銭信託以外の金銭の信託	4,242,174
投資信託有価証券	57,384,216	有 価 証 券 の 信 託	4,235,009
投資信託外国投資	32,397,639	金 銭 債 権 の 信 託	3,429,221
信託受益権	66,143,643	包 括 信 託	391,509,726
受託有価証券	25,607,949		
金 銭 債 権	11,742,419		
そ の 他 債 権	11,165,027		
コ ー ル 口 ー ン	10,098,236		
銀 行 勘 定 貸	9,319,454		
現 金 預 け 金	15,342,762		
合 計	448,234,693	合 計	448,234,693

（付）元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
そ の 他	423,629	元 本	423,629
		そ の 他	0
計	423,629	計	423,629

（注）上記各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。